

鈴木やす子市議の一般質問から

12月議会での鈴木やす子市議の一般質問の概要を紹介いたします。

●防災対策の充実を

「鈴木やす子議員」 今年はいくつもの台風の上陸があり、また新潟県中越では、震度7の地震という大きな災害に見舞われた。私どもが取り組んだ街頭募金の訴えにも多くの方が協力してください。市民の関心も高い。そこで、①備蓄品・資機材の拡充・整備について、とくに分散しての備蓄の検討、②旅館業など民間業者との協力関係の構築、という点から対策をうかがう。

「市民福祉部長」 ①防災用資機材および非常食として、アルファーム・乾パン・飲料水用ポリタンク・毛布・ブルーシート・土のう、オイルフェンス・発電機などがある。ほかに水防資機材及び給水タンク(ア台)がある。非常食など充分ではないので計画的に購入している。分散型の備蓄については、数量が充足された段階で検討していく。エアートントなど資機材は、優先度の高いものから順次配備していく。②災害時の相互応援協定については、県内市町村のほか、福島県いわき市、埴町、姉妹都市の長野県中野市と締結。また、多賀医師会や郵便局、食料は日立ライフと協定や覚書を結んでいる。指定の避難場所以外でも、今後福祉施設等との協議



北茨城市の姉妹都市である長野県中野市の農産物直売。キノコも果物も好評でした。(市役所駐車場にて)



姉妹都市

市内のとある場所で、ミツバチが越冬しています。秋田県の養蜂家が置いている巣箱です。

越冬

を検討していく。

「鈴木議員」 早期に十分な備蓄をはかるべきだ。また民間とも細かく協定を結ぶなどして、日頃からの防災意識の啓発につとめ、防災ボランティアの養成や市民の啓蒙、さらにたとえば実際に被災地の支援に行ってきた方々の生きた経験交流の機会などを提案する。

●職安まかせでない独自の雇用対策

「鈴木議員」 ①市内の雇用実態はどうか、②就業支援や雇用対策について、県では「いばらき就職支援センター」を設け、出前相談窓口というものに取り組もうとしている。積極的に受け入れる考えがあるか。

「環境産業部長」 ①10月における新規求職者数は177人、求人者は131人となっており、求人倍率は0.74倍。②高校新卒者に対しては、ハローワークや高校と連携し、管内の企業に高卒求人要請をおこなっている。就職支援センターとは日立地区センターともあわせ協力して、就職相談・カウンセリング・職業紹介等をおこなっている。出前相談窓口も検討していく。

「鈴木議員」 県からの支援も広がっており、相談窓口の開設が求められる。対策を立てるためにも、ハローワークまかせにせず、市としても情報を蓄積すべきである。きちんと現状を把握し、若年層対策もしっかりやるよう要望する。

●農家の実態をふまえた施策を

「鈴木議員」 先の9月議会において、米価暴落にもなう農家の具体的な減収額を提示してもらった。そのさいの計算基礎は、価格形成センターの落札価格であった。ところが、このときの落札率はわずか15%にすぎない。庭先販売をしている農家もあることは確かだが、大規模な農家ほど、農協の仮渡し金で経営は動く。なぜ、あえて実態とはかけはなれたシミュレーションをしてみせたのか。また改めて農協の仮渡し金での減収額の提示を求め、この現状認識とその対策をうかがう。

「環境産業部長」 農協の仮渡し金は最終価格ではないとの判断で、落札価格で計算した。仮渡し金で改めて計算すると、市内平均反収480kgと仮定し、15年比、平均耕作面積60aで33万6千円、担い手耕作面積3haで168万円の収入減となる。同じく14年比で14万4千円、72万円の収入減である。

「鈴木議員」 15%しか落札されていないときの価格での計算では、農家の経営実態を反映しているものとはいえない。地域の農業を守り、あるいは担い手農家を育てようと本気で考えているのであれば、まず何よりも現実をきちんと認識することは大前提だ。現場の実態と気持ちに寄りそい、まっすぐな目で施策を講じ、誇りをもって業務の推進にあたっていただくよう強く要望する。